

「市町村行政DXの共同目標（令和5年12月26日時点案）」に対する
県民意見の募集の結果について

令和6年2月5日
大分県総務部電子自治体推進室

令和5年12月26日（火）から令和6年1月25日（木）までの間、県民の皆様から募集した「市町村行政DXの共同目標（令和5年12月26日時点案）」についてのご意見の概要、ご意見に対する県の考え方及び計画への反映状況を取りまとめましたので公表します。

なお、3人の県民の皆様から延べ3件の貴重なご意見をいただきました。ご協力ありがとうございました。

番号	提出者数	ご意見の概要	考え方と反映状況
1	1	公共施設の予約システムの運用開始を令和7年度まで（指定管理施設で次期更新が8年度以降の場合は、更新時まで）とする共同目標については、大いに賛成である。小さなことかもしれないが、県民目線に立ったこういった小さな行政の変革が、うねりとなって民間企業を巻き込んでいくことを期待する。	施設のオンライン予約対応により、いつでもどこからでもオンラインで予約や空き状況の確認ができるようになり、県民の利便性が向上します。 県民の皆様の期待に添えるよう、目標の達成に向けて、引き続き県と市町村で連携して取組を進めてまいります。
2	1	大量の個人データを扱う自治体においてデジタル化・DX化は必須の流れであるが、システム障害や故障が発生した場合の業務停止や、それ以上にサイバー攻撃等による情報漏えいによる信用失墜はあってはならない。デジタル化・DX化の進展と合わせて、徹底したセキュリティ対策を行ってほしい。	現在利用している施設予約システムについては、通信の暗号化や最新のセキュリティ更新プログラムによる対策などが講じられています。また、安定性を確保するため、データバックアップや冗長化などの対策も行っています。 県民の皆様が安心して利用いただけるように、引き続き情報セキュリティの徹底に取り組んでまいります。

3	1	<p>「2 公金収納のキャッシュレス対応」について</p> <p>パスポートの申請・交付について各市町村が窓口となっているが、交付時に県収入印紙による手数料納入が求められている。</p> <p>この県収入印紙についても、キャッシュレス対応及び申請時のオンライン決済対応が令和7年度にて可能となるように、共同目標に入れてほしい。</p>	<p>パスポートの発給手数料は、国と県にそれぞれ納付する必要があります。</p> <p>電子申請の場合は、国と県それぞれの手数料について、令和5年12月4日からクレジットカードによるオンライン決済が可能となっています。</p> <p>他方、紙申請の場合は、現時点ではキャッシュレス対応になっていません。国と取扱を合わせる必要があるため、県としては、国の動向を注視して対応していきます。</p>
---	---	---	--